

災害ごみ処理に係るボランティア 連携のハンドブック等作成

大阪府

- 人口※ 8,773,053 人
- 自治会加入率 -
- 実施時期 令和 4 年度

※令和 6 年 12 月 10 日時点自治体ホームページ掲載情報

取組むことになったきっかけ

片付けごみは、発災後の初期段階から大量に発生しますが、それらの処理の遅れは、被災者の健康や安心安全の確保への障害となり、また衛生環境の悪化や地域の復旧・復興の遅れなど様々なリスクに繋がるため、市町村と災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会及び NPO・ボランティアとの緊密な連携による迅速な対応が極めて重要となります。

そこで大阪府では、環境省近畿地方環境事務所「災害廃棄物処理実効性確保に向けたモデル事業」を活用して、平時に市町村とボランティア関係者の連携体制の構築を支援すべく、関係者と協力しながらワーキングなどを通して、ボランティア向け災害ごみ処理ハンドブック案の作成に取り組みました。

取組内容

大阪府は、平時に市町村とボランティア関係者の連携体制の構築を支援するため、市町村向けボランティア連携マニュアル案、ボランティア向け災害ごみ処理ハンドブック案、ボランティア向け災害ごみ処理研修ツールの作成に取り組みました。

各種資料作成にあたり、まず、基礎講座として、環境省近畿地方環境事務所「災害廃棄物処理について」、大阪府社会福祉協議会「ボランティアセンターの発災時の動きや行政等との役割分担」の講演が実施されました。次に、右欄の協力者とともに 4 回にわたるワーキングが実施され、ワークショップを通じて、発災後の各主体の対応やボランティアとの関わりについて意見交換を実施し、理想とするハンドブック案や研修ツールなどの作成にあたる全体の方針について関係者間で認識が共有されました。



協力団体：

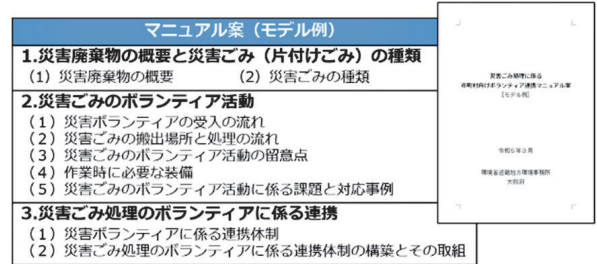
吹田市、吹田市社会福祉協議会、茨木市、茨木市社会福祉協議会、門真市、門真市社会福祉協議会、泉南市、泉南市社会福祉協議会、大阪府社会福祉協議会、おおさか災害支援ネットワーク (OSN)、災害救援レスキューアシスト、日本防災士会大阪府支部

取組の効果

ハンドブック作成ワークショップを通じて、市の立場と現場の立場からそれぞれ見える災害ごみ処理の課題を洗い出し、抽出した課題の対応策について共に話し合い、災害時の連携を見据えたより実効性の高い内容を目指すことができた点、災害時にボランティアと円滑な連携ができるよう、平時から双方の顔の見える関係性を築き連携体制を構築していく必要性を強く感じた点が、取組の効果として挙げられました。

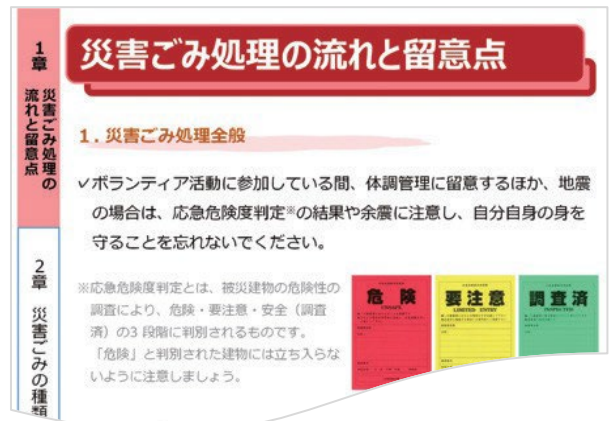
①市町村向けボランティア連携マニュアル案〈モデル例〉

市町村が、平時・災害時におけるボランティア及び関係団体との連携方策の検討・整理に活用することを目的として、片付けごみの特徴、災害廃棄物の種類、ボランティアの受入れや片付けの流れ、留意点が記載され、市町村とボランティアの連携構築に役立つ情報が記載されています。



②ボランティア向け災害ごみ処理ハンドブック案〈モデル例〉

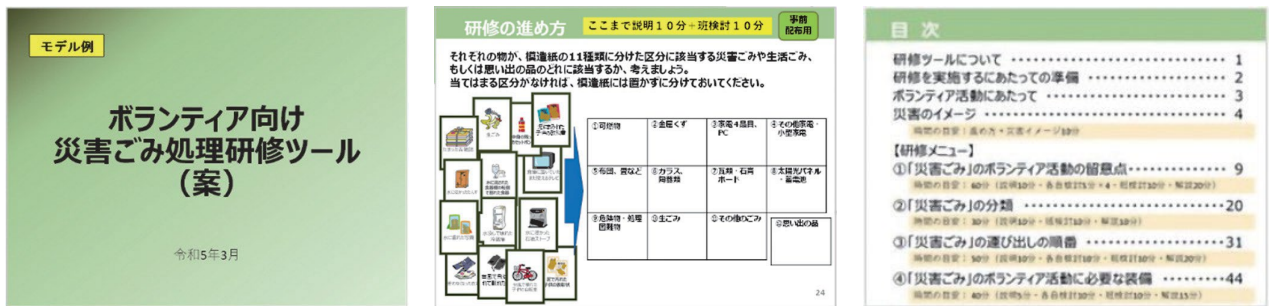
一般ボランティアを対象に平時・災害時に配布して、被災現場の災害ごみ処理を円滑に進めることを目的として、災害ごみ処理の流れや留意点、分別方法などが記載されています。



ボランティア向け災害ごみ処理ハンドブック案

③ボランティア向け災害ごみ処理研修ツール〈モデル例〉

市町村が社会福祉協議会等と連携して、一般ボランティアを対象に平時に図上演習等の研修に活用することを目的として、研修メニュー及び配布資料が提供されています。モデル例を独自にアレンジして作成することができます。



ボランティア向け災害ごみ処理研修ツール

自治体の声

大阪府市町村には、研修等の機会を通して本取組の内容を周知し、各自治体がマニュアル案や研修ツール等をカスタマイズし、平時のより実効的な備えとして活用いただいたり、また、本資料を利用して市町村が社協と共にボランティア向け研修を実施するなど、災害ごみ処理のボランティア活動に係る啓発や理解を促進するとともに、関係団体およびボランティアとの連携の強化に活用いただければ幸いです。